

## キャリアディフェンダー法律事務所 プライバシーポリシー

キャリアディフェンダー法律事務所（以下「**当事務所**」という。）は、お客様その他の関係者（以下「**お客様等**」という。）の個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいう。以下同じ。）を適切に取扱い、保護するため、以下のとおりこのプライバシーポリシー（以下「**本ポリシー**」という。）を定めます。

### 第1条（適用範囲）

1. 本ポリシーは、当事務所が提供する全てのサービスに関して適用されます。
2. お客様等は、予め本ポリシーを理解し、本ポリシーに同意した上で、当事務所の提供するサービスを利用します。

### 第2条（法令遵守）

当事務所は、個人情報を取り扱うに際して、当事務所に適用される法令を遵守いたします。

### 第3条（利用目的）

当事務所における個人情報の利用目的は、下記の通りです。

記

#### ①お客様（法人の場合はその役職員の皆様）の個人情報

- i 当事務所とお客様等との契約等に基づき、当事務所のサービス（事後対応を含む。）を提供し、又はこれに付随する連絡をするため。
- ii 当事務所のサービスに関する情報をお届けし、又はご提案させていただくため（電子メールを送信する方法によるものを含む。）。
- iii 当事務所又は当事務所のサービスに関して寄せられたお客様等からのご意見、ご要望その他のお問合せにお応えするため。
- iv 当事務所のサービスについて、利用状況や満足度の調査を行い、必要に応じ分析し、当事務所のサービスを改善するため。
- v その他、当事務所の業務を適切かつ円滑に遂行するため。
- vi 当事務所のウェブサイト及びその他のウェブサイトにおけるお客様等の閲覧履歴をCookie その他の識別子を用いて取得し、お客様等の趣味嗜好を分析し、当該分析結果に基づき最適化された広告をお客様等に配信するため。

#### ②お取引先様（法人のお客様の場合はその役職員の皆様）の個人情報

- i 業務上必要なお連絡、契約の履行、商談等のため。
- ii お取引先様としての管理のため。

#### ③役職員の皆様（応募者含む）の個人情報

- i 採用に関する各種の判断、連絡のため。
- ii 役職員の皆様への各種の連絡のため。
- iii 役職員の皆様への報酬支払、人事労務管理、福利厚生を提供のため。
- iv 役職員の皆様の健康管理のため。

以上

#### **第4条（個人情報の取得、利用及び管理）**

1. 当事務所は、利用目的の達成に必要な範囲内で、個人情報を適法かつ適正に取得します。
2. 当事務所は、違法又は不当な行為を助長又は誘発するおそれがある方法で個人情報を利用しません。
3. 当事務所は、個人情報の漏洩、滅失又は毀損等を防止するとともに、個人情報を適切に管理するため、当事務所が適切と判断する内容で、組織的、人的、物理的、技術的な安全管理措置を講ずるものとします。

#### **第5条（個人情報の取扱いの委託）**

当事務所は、利用目的を達成するため個人情報の取扱いを第三者に委託することができます。この場合、当事務所は、当該委託先との間で守秘の合意を行い、当該委託先の情報管理について必要かつ適切な監督を行います。

#### **第6条（個人情報の第三者に対する提供）**

当事務所は、法令により認められている場合を除き、本人の同意を得ることなく、お客様等の個人情報を第三者に対して提供しません。

#### **第7条（個人情報の開示、訂正、利用停止等）**

1. お客様等は、次条に定める連絡先宛てに請求することによって、当事務所に対して、当事務所が保有する個人情報の開示、訂正、追加、削除、利用の停止又は消去を求めることができます。ただし、当事務所が法令上の義務を負わない場合はこの限りではありません。
2. お客様等は、前項の請求にあたり、法令の範囲内で当事務所が別途定める手続に従うものとし、また、当事務所が別途定める費用を支払うものとします。

#### **第8条（連絡先）**

当事務所が保有する個人情報に関する連絡先は下記の通りです。

記

東京都渋谷区恵比寿二丁目 28 番 10 号

キャリアディフェンダー法律事務所

代表弁護士 南摩 雄己（個人情報保護管理責任者）

電話番号：03-5795-2226（受付時間：平日 10:00～18:00）

メールアドレス：[info@cdeflaw.jp](mailto:info@cdeflaw.jp)

以上

#### 第9条（本ポリシーの変更）

当事務所は、当事務所が適当と判断する方法で告知することにより、本ポリシーを変更できるものとします。当該告知は事前に行うこととしますが、緊急又はやむを得ない場合はこの限りではありません。

以上

2020年6月5日制定

2021年4月8日改定

2021年11月1日改定

2025年3月1日改定